

第7章 神戸市の国際協力の変遷

小野 知哉

1. 神戸アジア都市情報センターに始まる神戸市の国際協力事業

神戸市は、1987年に国際連合人口基金（United Nations Fund for Population Activities: UNFPA）と共同で行政官などを対象に都市問題に関して意見を交換する、「アジア中規模都市会議」を神戸で開催した。その会議で採択された「神戸宣言」でアジアの中規模都市間の協力関係を強化するためのネットワークを構築することが提案された。

このような経緯を経て神戸市と UNFPA は、共同で 1989年に神戸アジア都市情報センター（Asia Urban Information Center of Kobe: AUICK）を設置し、神戸市のノウハウや先進事例をアジア中規模都市へ伝える国際協力を実施することとなった。現在の公益財団法人神戸国際協力交流センターは、その AUICK 事業をすすめるため、神戸市によって 1993年に設置された財団法人神戸国際協力センターを母体としている。

AUICK では、インドのチェンナイ、インドネシアのスラバヤ、バングラデシュのチッタゴン、フィリピンのオロンガポ、タイのコンケン、ベトナムのダナン等と提携を結んで、高齢化や上下水道などの水環境整備、環境衛生などに関してテーマを定め、毎年それぞれの都市から研修員を神戸に招聘し、研修を行うとともに研修員には帰国前にアクションプランの策定を義務付けた。そのアクションプランは、2014年に AUICK 事業が終了するまでの間に 105 を数え、そのうち、8割のプランが実際に事業化されている。例えば、中国のウェイハイでは高齢者の生きがいづくりのため、神戸のシルバーカレッジに学んで老人大学が設立されており、フィリピンのオロンガポでは災害対応のための災害ボランティア団が設置されている。

このような成果があがった AUICK 事業であるが、アジア諸国の経済レベルの向上に伴い、UNFPA の支援方針の変更がなされ、先進国を通じた支援から途上国の現地 NGO に対する直接的支援にシフトするようになった。一方、神戸市側でも阪神・淡路大震災以降、財政が逼迫し財源の確保に直接的な成果が求められるようになっていた。

そういったことから、国連人口基金の予算規模は 2009 年以後減少し、2012 年をもって AUICK への資金提供を終了し、任意団体の AUICK も 2015 年 3 月に解散した。

2. 中小企業支援施策の転換

従来、我が国の中小企業の海外展開支援は、国内空洞化への懸念から、海外への販路開拓支援を中心に行われていた。しかし中小企業庁は、2011 年 12 月に国内需要の減少、国際的な技術競争の激化、震災や未曾有の円高などによってアジア等の海外市場の需要

を自らの成長に取り込み、新たな活路を見出すことが必要として、海外展開そのものを支援することを打ち出した（2011年12月15日「海外展開を行う中小企業の経営基盤事業について」）。

神戸市においても2010年秋ごろから中小製造業の海外展開支援について検討を開始し、その一環で神戸市内の中小企業に対して海外進出支援策についてアンケートをした結果、23.8%の企業が関心をもっているということがわかった。関心の高さは特にベトナム、タイ、インド、インドネシアなどが高く、アジア諸国への関心が高かった。そのため2011年春から個別ヒアリングや調査ミッションの派遣を行い、2012年7月に神戸市アジア進出支援センター（現「神戸市海外ビジネスセンター」）を設置した。この神戸市アジア進出支援センターでは、「寄り添い型の中小企業のアジア進出支援」を標榜し、既に海外に進出している企業の経営者や弁護士、会計士等を講師に迎えた勉強会の開催や企業の進出意欲の高いアジアへのミッション派遣などによって中小企業の海外進出のリスク軽減と進出支援を進めている。

3. 神戸市国際戦略の策定

そういった変化を踏まえて、神戸市では2015年3月に「神戸市国際戦略」を策定した（図7-1）。この国際戦略は、①相互利益型の都市間交流、②効果的な海外へのシティプロモーション③国際展開を支える人材育成を基本方針としている。これを受けて、以後の国際協力に関しては、ネットワーク形成というだけではならず、相互利益またはシティプロモーションを伴うものを選定して実施していくこととなった。

また、そういった国際協力を実際にすすめる際には、図7-2のとおり神戸市役所は方針を示すが具体的な調整は主にリソースの提供者または中間支援団体が担っている。予算の確保も、国際協力機構（以下、JICA）などの予算を確保し中間支援団体等で神戸市の予算と合わせて執行する場合が多い。

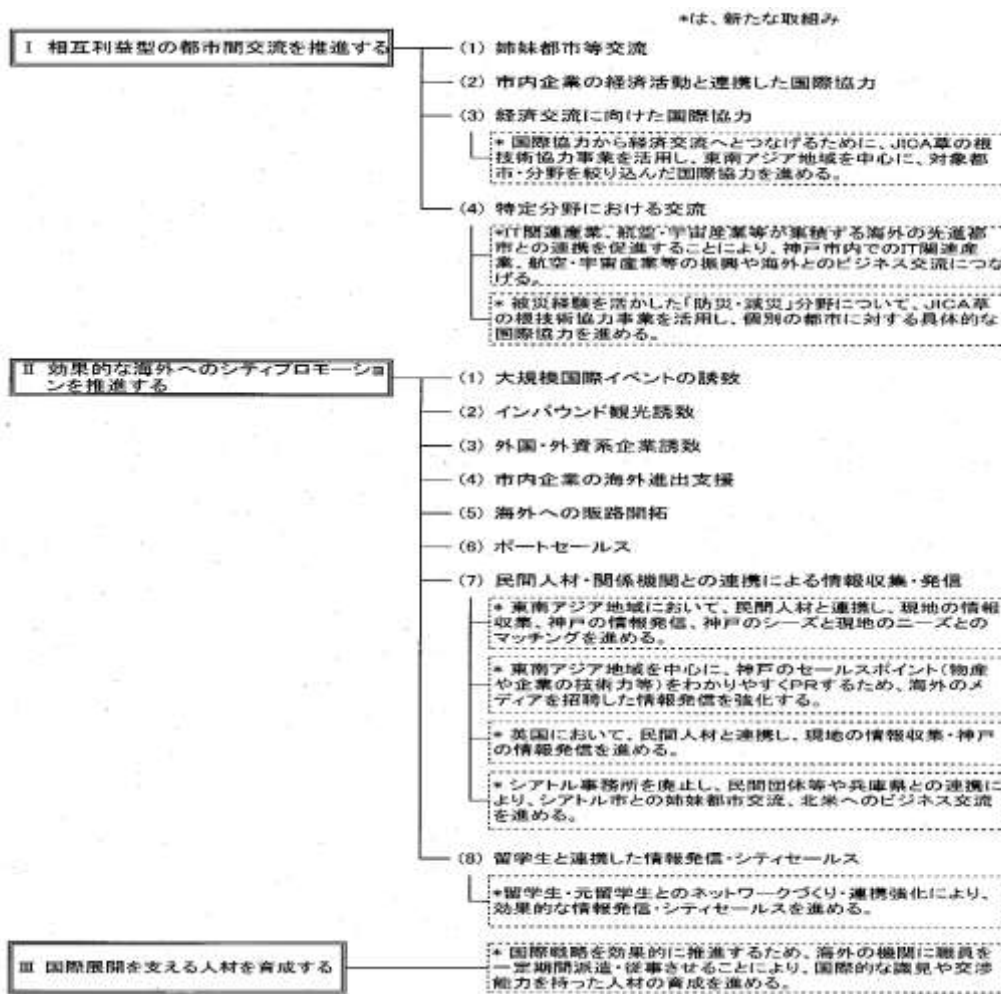


図7-1 「神戸市国際戦略」体系図

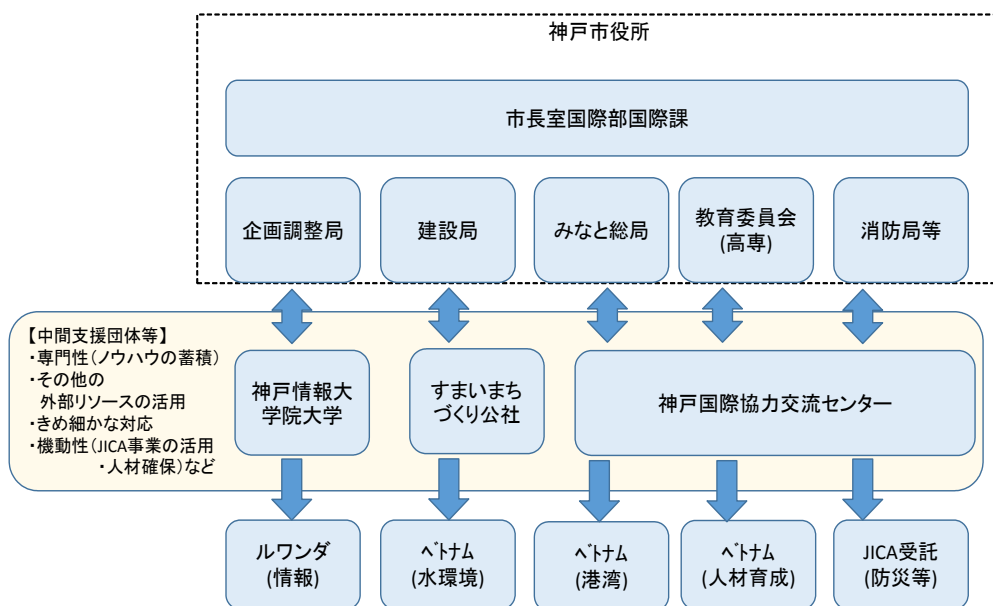


図7-2 神戸市の国際協力体制

4. 知日産業人材の育成

(1) 従来の国際協力による人的つながり

以上のように神戸市においては、自治体としては早い段階から国際協力事業を実施してきた。実際に、AUICK の事業で育成した人材が今も各都市で活躍しており、事業が継続しているところでは現在もそのつながりを維持している。

例えば、ベトナムのダナンの産婦人科小児科病院は、現在の院長が病院開設前に AUICK 事業で神戸においてアクションプランを作成しているが、同病院では、平成 24 年～26 年にわたって JICA 事業で看護師・助産師の育成支援を行っている。今もなお、リエゾン・パーソンがいるダナン市の国際協力課とも友好的な関係を続けている。AUICK で提携していた都市には、それぞれ AUICK 事業の窓口となるリエゾン・パーソンがおり、様々な情報のやりとりができる関係を築いてきた。これらのリエゾン・パーソンは、表 7-1 のとおり、ほとんどが地方政府に所属しており、その地域の総括窓口となっている場合が多い。そのため、アクションを起こす場合やニーズを確認する際には有力な情報源であり調整役となりうる。しかし、神戸の事業は AUICK 解散以降、事業の実施から時間が経過し、日本側の担当者の交代などもあって関係が希薄化してきているのが実態である。

都市間の関係継続のためには継続した事業の実施や担当者の固定化が重要な要素であるが、地方財政の逼迫による国際協力事業の選別の強化と公務員の人事政策との関係で、従来型の国際協力事業を通じて海外諸都市の人材と実質的なつながりを保つことは難しくなっているのが現状である。

表 7-1 AUICK 提携都市のカウンターパート

都市名 (国名)	所属	役職
チッタゴン市 (バングラデシュ)	チッタゴン市政府	チーフ・シティ・プランナー
プノンペン市 (カンボジア)	国連人口基金カンボジア事務所	代表補佐
チェンナイ市 (インド)	チェンナイ市政府	家庭福祉局
スラバヤ市 (インドネシア)	スラバヤ市政府	協力課長
ヤンゴン市 (ミャンマー)	保健大学	教授
オロンガボ市 (フィリピン)	オロンガボ市市長室	チーフスタッフ
コンケン市 (タイ)	コンケン市	事務局長
ダナン市 (ベトナム)	ダナン市	国際協力課長

(2) 留学生を通じた親神戸人材ネットワークの形成

2016年5月現在、神戸市内の大学には、3,278名の留学生がいる。その中で、神戸市では、毎月8万円の奨学金を30名の留学生に支給している。奨学金の支給の目的は、「諸外国との友好を促進すること」（神戸市留学生支援等基金条例）となっている。具体的には、留学生に単に奨学金を支給するだけでなく、神戸・日本に愛着をもっていただき、友好関係の促進はもちろん、卒業した後も神戸・日本で就職し、住民になっていただくこと、あるいは自国等で就職して親神戸・親日の人を増やすことを目的としている。そのために、奨学生には神戸市内のほとんどの観光施設に無料で入場できるパスを配布するとともに茶道などの日本の文化に触れる体験や、まちのことを深く学んでもらうためのまち歩きを企画している。

また、奨学生OB/OGには、卒業した後も、現役奨学生が作った文集と奨学生名簿を送付しており、神戸・菅原奨学金のOB/OGの神戸への帰属意識を高め、奨学生相互の交流を促している。この神戸・菅原奨学金の受給者は現在までに641名となっている（2017年1月現在の現役奨学生を含む）が、それらの奨学生OB/OGと神戸の関係をさらに深め、愛着を育てていくために、神戸国際協力交流センターが事務局となって2015年度に同窓会を設立した。

さらに、この同窓会設立の話聞いて、中国天津でも同奨学金の同窓会をつくろうという動きができ、2016年度に中国支部が設置されている。この同窓会は、年に1回の会合が中心であり、交流を深める以上の具体的な成果はまだないが、現役留学生と卒業生との交流の場ともなっており、留学生同士や神戸市と留学生といった相互にメリットのある親神戸人材のネットワークが形成されることを目指している。

(3) 中小企業の海外進出支援を通じた知日産業人材の育成

先に述べたように、神戸市では海外ビジネスセンターを設置し、中小企業の海外進出支援を実施しているが、その先導役として重要な役割を担っているのが、すでに海外に進出している事業者である。

先駆者として、海外進出した事業者は、現地でも政府等から確固たる信頼を勝ち得ている場合が多くキーパーソンになっている場合が多い。神戸市では海外ビジネスセンターが寄り添い方の進出支援を行っているが、これが民間同士の知日産業人材との関係構築に繋がっている。そして、新たに進出する企業人材は新たな知日産業人材となっていく。こういった中小企業の海外進出支援が、今後の自治体の取り組む知日産業人材育成のキーワードになるのではないかと考える。